

未成年者の犯罪被害に関する実態と特徴の類型化

社会学研究科社会心理学専攻博士後期課程2年

蘇 雨青

要旨

本研究では、神奈川県で発生した未成年者に対する犯罪事案を収集し、13歳未満の児童と13歳以上で19歳未満の青少年に分けて被害者別の犯罪事案データの整合性を質的に検討し、未成年者に対する犯罪実態の異同を検討することを目的とした。児童に対する犯罪事案654件と青少年に対する犯罪事案613件の事案情報を用いて χ^2 検定を行った結果、事案の罪種や被害者人数、不審者年齢などの事案変数の分布には大きな違いがあることが示された。また、対応分析ならびにクラスター分析を行った結果、クラスターに含まれる犯罪事案の特徴には違いが見られたが、児童に対する犯罪事案は、①声かけ型、②乗り物使用型、②非接触型性的犯罪型と④事案多発条件型に分類された。一方、青少年に対する犯罪事案は、①前兆事案型、②接触型性的犯罪型、③非接触型性的犯罪型と④事案多発条件型が見出された。

キーワード：未成年被害，対応分析，クラスター分析

はじめに

未成年者が被害者となった犯罪の実態

法務省（2019）によると、ここ数十年における刑法犯の認知件数は2002年（285万4,061件）をピークとして、16年間連続して減少してきている。これらの背景には、2003年に警察庁が提唱した総合的な犯罪対策の枠組みが実行されてきたことが考えられる。街頭犯罪や侵入犯罪などの身近な場所で発生する犯罪の増加に伴い、体感治安が悪化したことを受け、2003年を「治安回復元年」として定め、安全かつ安心なまちづくりを促進するためのプログラムを積極的に考案・実施するようになった（警察庁, 2018）。そして、2018年には戦後で最少の認知件数（81万7,338件）となり、全体として犯罪情勢は変化してきたと思われる。

一方、未成年者を対象とした犯罪に着目すると、未成年者の被害の認知件数は2003年から緩やかではあるが増加傾向にあり、2014年以降は急激に増加している。特に注目すべき点と

しては、13歳未満の児童が被害者となった性的犯罪（強制わいせつ罪）の認知件数は、2007年まで減少していたが、2008年に再び増加し、その後は横ばい傾向を維持している。同様に、強姦・強盗強姦（いずれも致死または致死傷および未遂を含む）、およびわいせつ目的略取・誘拐（未遂を含む）の認知件数は、2007年までは減少傾向にあったが、翌年以降には増加しており、児童に対する犯罪情勢は極めて深刻な状態となっている（警察庁, 2009, 2019）。

未成年者が被害者となった犯罪事案は彼らの心身に大きな被害を与えるだけでなく、社会的にも犯罪不安感や不信感を高める影響があるとも言われている。近年で起こった事件として、2017年3月24日に起きた千葉県児童殺害事件や、2019年5月28日に川崎市多摩区の登戸にあるバス停で児童や保護者らを含めて19人が殺傷されたという事件（川崎登戸通り事件）は当時社会的にも大きな注目を集めた。このような事件の影響を受け、警備会社が事件の発生現場になった地域自治会などに防犯カメラを贈呈し、通学路や地区周辺の防犯パトロールや登下校時の見回りが強化され、防犯カメラの増加と防犯活動は当地の防犯システムの改善効果に至った。子どもに対する凶悪犯罪事件は社会的に大きな関心を集め、被害者になる可能性があるのは子どもだけでなく、自身や身近な人が犯罪被害者になることへの不安を喚起するため、地域住民や大人などにも影響を及ぼしている。児童や青少年が被害者となる凶悪犯罪はそれほど重大な社会問題であるため、人々を犯罪被害から守るための防犯対策の開発や安心安全なまちづくりの推進などは重要で早急に解決すべき問題として取り上げられる。

被害防犯対策の構築

2003年から深刻な犯罪情勢を軽減して治安を回復するため、国民と政府の一体化が提唱された。サイバー犯罪や組織犯罪に代表されるような急速に増加している犯罪類型に対処することに加え、未成年者に対する犯罪の増加などに伴う警察に対する不信感と身近な犯罪への不安感にも対峙しなければならない。また、2005年の犯罪対策閣僚会議によって「子どもを犯罪から守るための対策の推進要領」が策定され、文部科学省においても「登下校時における幼児児童生徒の安全確保について」という子どもの防犯対策が策定されている（犯罪対策閣僚会議, 2009）。こうした背景のもとで、子どもに対する犯罪予防や地域防犯活動が行われているようになった。

このような社会状況や政府の対応を受けて、各都道府県の警察は、地域の学校や防犯ボランティア団体と連携した犯罪被害を抑制するための地域防犯活動を展開し、犯罪予防のためのガイドラインを策定して各種の防犯対策を講じている。子どもの防犯を考慮した場合、子どもは「守られる」立場であり、大人自身が考える危険な場所などへ近寄らないといった指導を受けることは十分に必要であると考えられる。しかしながら、子ども自身が危機管理を行い、適切な防犯意識による被害防止・危機回避能力を培うことも重要であろう。警察、地域住民と自治会などが連携して地域での防犯パトロールを行うだけでなく、学校などの教育

機関と連携し、子どもに防犯知識を教える防犯教室などを実施し、子どもは地域防犯活動に参加することで、防犯の知識を応用して被害防止・危機回避能力を身につけることができると期待される。

2005年から子どもに対する安全対策などが推進され、各都道府県の警察と地域住民は子どもを犯罪から守るために積極的に防犯対策に講じている。神奈川県では、身近な犯罪を防ぐ、犯罪のない安全・安心なまちづくりを実現するため、「神奈川県犯罪のない安全・安心まちづくり推進条例」を2005年から施行している（神奈川県警察, 2005）。そして、条例に基づいて、警察庁、地域住民、学校や防犯ボランティア団体が一体化となり、自主防犯パトロールや犯罪の防止に配慮した環境整備活動などの防犯活動を展開している。また、大阪府では2001年の犯罪認知件数が初めて全国一位（32万7,262件）となり、同年の6月には大阪教育大学附属池田小学校で無差別殺傷事件が発生した。このような凶悪事件の影響を受けて治安の回復が重要な課題となり、大阪府では、「安全まちづくりをオール大阪で進める推進体制」や、「学校、通学路などにおける子どもの安全を確保するための方策」などを規定した「大阪府安全まちづくり条例」を2002年から、警察や文部科学省による児童防犯対策の推進に先駆けて施行した（大阪府生活文化部安全なまちづくり推進課, 2006）。

同時に、情報共有および防犯対策の一環として、神奈川県警では「ピーガルくん子ども安全メール」、大阪府警察では「安まちメール」という情報提供サービスを実施している。情報提供サービスを実施することによって、子どもが被害対象となる声かけ事案、性的犯罪、暴行事案などの犯罪発生情報とその被害を防止するための防犯情報を各警察署から配信している。警察は子どもの犯罪被害を阻止するための対策や情報提供サービスを実施することで、より安全なまちづくりという目標を進め、地域住民や小学校などは地域の犯罪状況を把握することができるようになった。

しかし、このようなシステムにおける情報は、発信された情報の質が十分に吟味されておらず、不審者が追及されたり、犯罪に対する不安感が不必要に喚起されたりする恐れが高いという問題が解決されていないままであることが指摘されている（越智, 2007）。

情報提供サービス以外にも、地域で一体化となって行われているものに地域防犯活動が挙げられる。全国で実施されている子どもの安全を守る様々な取り組みの中で、最も普及しているのは、保護者や地域住民が児童らの通学時間帯に通学路で見守る活動や、地域住民や学校、防犯ボランティア団体と連携した自主防犯パトロールなどである。

環境犯罪学からの介入

伝統的な犯罪学や犯罪心理学では、犯罪に関する理論として、犯罪の原因を犯罪者の人格などに求める犯罪原因論と、犯罪が行われる場所や状況に求める犯罪機会論の2つに大別される（島田, 2013）。犯罪原因論は、なぜ犯罪を行う傾向は一部の人間だけが発達させ、犯罪

者となるのかに着目している。したがって、犯罪者が犯行に及んだ原因を究明し、それを除去することによって犯罪を防止しようという考え方に基づいている。一方、犯罪機会論は、犯罪の発生要因を犯罪者の人格に求める伝統的な「犯罪原因論」に代わって英米で台頭してきた考え方であり、犯罪者は特定のある状況やある場所では犯行に及ぶが、状況や場所が異なると犯罪を行わないと想定し、犯罪者の意思決定を含む犯行機会に基づいている。すなわち、犯行を完遂する機会がなければ、犯罪は起こらないという主張である（Wilcox, Land, & Hunt, 2003）。

一方、伝統的な心理学的犯罪の防止は、犯罪の原因として生い立ちや性格などの犯罪者がもつ内的な要因が重要であるという犯罪原因論の観点から、主に犯罪者の心理的な側面に着目した。ところが、犯罪の実行には、犯罪者がどのような人物であるのかということよりも、環境・状況的要因の方がより大きな影響を及ぼしている可能性が考えられている（越智, 2007）。このような環境・状況的要因と犯罪発生との関連性に着目した立場は、環境犯罪学の重要な知見であり、どのような物理的・社会的環境要因が犯行機会を低めることができるかに関する知見に基づいて防犯対策を策定することがより効果的であると考えられる。その代表的な理論の1つはCohenとFelson（1979）が提唱した日常活動理論（routine activity theory）である。

日常活動理論は状況的犯罪予防に着目しており、犯行機会というものが犯罪発生の必要条件であるとすれば、犯行を完遂する機会を奪うことで、犯罪を減らすことができるという主張である。この理論では、「潜在的な犯罪者（犯罪を行う動機のある犯罪者）」、「犯罪者にとって適度な対象（価値のある対象者や対象物）」、「有能な監視者（犯行を防止できる有能者）の不在」の3要素と特定の時間と場所など、いくつかの要因が揃った時に、犯罪が発生するという立場を取っている。ここでいう監視者とは、警察官や警備員などの専門家ではなく、地域住民や通行者などの一般人による自然発生的な監視状態のことであり、防犯カメラや番犬などを含めることもある。

PrattとCullen（2005）のメタ分析によると、日常活動理論における研究のほとんどは監視性・領域性の要素を用いて検討されていることが示されている。監視性とは、多数の人の目（道路や建物内から送られる地域住民や通行者の視線）や監視カメラなどの防犯システムの運用を意味しており、十分な監視性を確立して自然な形で犯罪者の行動を把握できれば、人の目につきやすい場所での犯罪発生を防ぐことに寄与するものとされている。また、領域性とは、犯罪の力が及ばない範囲を明らかにし、地域の空間管理を強化することにより、犯罪を計画している者が犯罪の対象となる可能性のある人物や物に接近することができない空間を作ることを表している。日常活動理論の対象となる犯罪は犯罪者と犯行対象が接触する罪種に限定されており（Cohen et al, 1979）、犯罪対策の応用場面に適用した場合、犯罪者、犯行対象、監視者の関係を明らかにし、犯行対象の時空間分布に基づいて監視者を配置する

ことで、犯罪を抑止するができると考えられる。国内外を問わず、子どもや女性に対する性犯罪、またひったくりなどに対する研究の結果から見ると、加害者(犯行者)と被害者(犯行対象)が直接接触するタイプの犯罪における監視性と領域性の重要性が示唆されている(Fisher, Daigle & Cullen, 2010; Fisher, Sloan, Cullen, & Lu, 1998; 雨宮・齋藤・菊池・島田・原田, 2009)。

近年、犯罪機会論をベースに、監視性と領域性の視点から提唱された地域安全マップ活動が各地で展開されている。この防犯活動では、指導者が危険かもしれないと想定した場所の評価基準を子どもたちに教え、その後「入りやすい場所」と「見えにくい場所」のキーワードを用いて監視性と領域性の観点から地域環境を評価し、犯罪が起こりそうな場所を発見し、このような地点をマッピングして犯罪の発生を予防する地図を作成していく活動である(小宮, 2005)。

既存の犯罪情報に関する地図は、そのほとんどが実際の犯罪データに基づいているため、犯罪が発生した危険箇所や頻発地点を地図上に示している。しかしながら、地域安全マップ活動では、監視性と領域性の2つの観点から、犯罪が起こりそうな場所をマッピングしている。したがって、地域安全マップ活動は従来の犯罪マップ作成とは異なり、監視性と領域性を反映した「入りやすい場所」と「見えにくい場所」を用いることによって、子ども自身が危険な場所についての特徴を把握し、身の回りの地域社会における危険箇所を判断することを可能にしている。まとめると、地域安全マップは、「どのような場所」が犯罪者によって選ばれやすいのかを捉えようとするものであり、犯罪が起こりそうと予測する場所を表している地図といえる(小宮, 2008)。

しかしながら、地域安全マップは犯人像や実際の犯罪発生地点ではなく、「どこで犯罪が発生するか」を予測する防犯活動であるため、指導者から教えられたキーワードだけでは未然の犯罪の実行地点や未知なる犯罪者の行動を想定すること自体が困難であると指摘されている(桐生, 2009)。そして、地域安全マップの理論的基盤である犯罪機会論から見ると、犯罪の発生は元々環境要因と犯行機会のつながりから具体的に検討しなければならないが、地域安全マップでは犯罪が発生する可能性のある場所を「入りやすい場所」と「見えにくい場所」という概念だけでまとめている。このことは、子どもに防犯知識を身につけさせることを狙いとしている防犯教育の視点において、この形式の防犯活動のみで子どもの犯罪予測能力を高めることができるかどうかは問題点となり、合わせてキーワードだけで様々な環境要因を説明できるかどうかについても議論の余地があると考えられる。

そのような問題点を改善する方法の1つとして、桐生(2011)は地域安全マップ活動を行う前に、まず地域の犯罪実態を客観的に把握することが重要であり、地域の犯罪現場を地図に落とした「犯罪発生マップ」に沿って各犯罪現場を観察することが、犯罪発生確率の高い地点を特定する(リスク評価)には有効であると指摘している。このような客観的な犯罪デ

ータとリスク評価に基づいた犯罪発生地点を組み合わせることで、より効果的かつ具体的な防犯対策を策定することができると思われる。

問題と目的

前述したように、環境犯罪学的な介入により、犯罪発生の原因となりうる環境要因と犯行機会を制御し、最初から子どもの安全と被害防止のガイドラインを築き、そもそも子どもに対する犯罪が発生しにくい環境と安心安全なまちをつくることに資する知見を提供することが最終的な目的である。

また、マップ作成指導者のリスク認知のみによる防犯教育がなされることを防ぐため、環境犯罪学的な介入によって、地域の犯罪実態と犯罪を誘発しやすい環境要因を明らかにし、子どもに対する犯罪が発生しにくい環境をつくるために必要な要素を理解しなくてはならないと思われる。

一方、地域の犯罪実態を把握するシステムの構築も重要である。近年20万人以上の人々が居住している都市の割合が大きく増加し、現在の市区町村の構成は都市を中心にして犯罪弱者と見なされている未成年者や女性なども集中していることが指摘された（総務省、2016）。こうした都市化を展開している背景を踏まえると、未成年者や女性などの犯罪弱者に対する犯罪実態に基づいた犯罪被害の防止と防犯対策の構築が必須課題となるものの、地域の犯罪状況を迅速に収集し、リアルタイムで反応できる情報システムである防犯メールを用いた研究は少ない。

齋藤・沼田・目黒（2010）は、警察機関または行政機関が配信した防犯メールに含まれるデータを収集し、警察統計との比較から、両方が異なる犯罪傾向を示し、これらの傾向性の違いは主に窃盗と虐待などの路上ではない場所で発生した犯罪または面識者から受ける犯罪情報から生じるものと報告した。また、菊池・雨宮・島田・齊藤・原田（2009）は、声かけ事案などの不審者遭遇情報と性犯罪発生の間で時間と空間上の近接性を検証し、声かけ事案は性犯罪の発生リスクを高める前兆事案として捉えることができると報告している。

さらに、池間（2015）は、大阪府で発生した13歳未満の子どもに対する犯罪事案の実態に関する知見を得るため、2013年6月1日から2014年5月31日までの一年間の「安まちメール」の子どもに対する犯罪事案情報903件を収集して分析した。その結果、大阪府で発生した事案は3つのクラスターに分類されたが、罪種にもかかわらず事案の多い発生時間帯は平日の夕方であると示唆された。

このような犯罪事案の分類に関して、蘇（2019）は、神奈川県で発生した子どもに対する犯罪事案を分析した結果と池間（2015）が示した大阪府の事案類型を比較し、神奈川県における犯罪事案も類似した3つのクラスターで構成されたことを報告した。

しかし、防犯メールが用いられた事案類型化分析（池間、2015; 蘇、2019）では、収集した

データの中に、暴行事案（大阪府では収集されていないが、神奈川県では4.8%）や女性の不審者（大阪府では1.1%，神奈川県では0.4%）のような、偏りのある要因や出現頻度の低い要因が含まれていることは結果の解釈に影響する可能性が高いと考えられる。神山（1997）は、数量化Ⅲ類分析・多重対応分析が行われるときに、変数内のカテゴリーの度数が明らかに少ない場合、これらの変数が結果に影響を与える可能性があるため、該当するデータを処理すべきと指摘している。

以上の研究背景に加えて、これまでに防犯メール情報を用いた被害者別に被害事案の実態を検討した先行研究はほとんど存在しない上で、未成年者の犯罪被害の防止と対策を構築するためには、13歳未満の児童に対する犯罪事案と13歳以上で19歳未満の青少年に対する犯罪事案の特徴を明らかにし、犯罪被害の実態を把握することが不可欠と考えられる。

そこで、本研究では次の2点を検討する。まず、神奈川県で発生した児童と青少年に対する犯罪事案のデータを用いて両者のデータの質的な整合可能性を検討する。そして、被害者別の犯罪事案の実態を把握するため、青少年に対する犯罪事案を用いて児童に対する犯罪の実態との異同を検討する。

なお、「ピーガルくん子ども安全メール」の情報に基づき、本研究では、児童は13歳未満、青少年は13歳以上で19歳未満の中学生・高校生と定義した。

方法

調査対象 神奈川県警察署から配信されている「ピーガルくん子ども安全メール」を用いて犯罪事案情報を収集した。調査対象となった事案は2015年4月9日から2018年4月8日までの三年間の「ピーガルくん子ども安全メール」の情報であった。収集した犯罪事案は児童に対する犯罪事案672件、青少年に対する犯罪事案646件であった。

データの該当率が8~92%また10~90%以外の場合は数量化Ⅲ類分析・対応分析の結果に影響を及ぼす可能性があるため（松井・高本, 2018），本研究では、データ全体の整合性を検証した上で、8%未満のカテゴリーに該当するデータを削除して対応分析を行った。

事案情報 収集した情報は、①事案情報として事案種類（声かけ、強制わいせつ、公然わいせつ、つきまとい、その他不審者行為）、事案発生日（平日、休日）、事案発生時間（朝、昼、夕方、夜）について、②被害者情報として性別（男性、女性）、年齢（13歳未満、13歳以上で19歳未満）、人数（ひとり、複数）について、③不審者情報として性別（男性、女性）、年齢（20代および以下、30代、40代、50代、60代および以上）、移動手段（徒歩、二輪車、自動車）についてであった（Table 1）。

Table 1 収集した事案情報の項目設定

対象	カテゴリー					
事案情報	事案種類	強制わいせつ	公然わいせつ	声かけ	つきまとい	その他不審行為
	事案発生日	平日	休日			
	事案発生時間	朝	昼	夕方	夜	
被害者情報	性別	男性	女性			
	人数	ひとり	複数			
	年齢	13歳未満	13歳以上で19歳未満			
不審者情報	性別	男性	女性			
	年齢	20代および以下	30代	40代	50代	60代および以上
	移動手段	徒歩	二輪車	自動車		
	人数	ひとり	複数			

分析ソフト χ^2 検定および残差分析の実施にはIBM株式会社が提供するSPSS 23を使用した。また、 χ^2 検定の効果量はファイ係数（ ϕ ）とV係数により示した。清水（2016）が提供するHAD 16を使用して対応分析とクラスター分析を行った。

結果

年間別によって事案特徴が異なる可能性があると考えられたため、児童・青少年に対する犯罪事案情報を2015年4月から2016年4月、2016年4月から2017年4月、2017年4月から2018年4月の3群に分けて χ^2 検定を行ったが、有意な違いを示した要因はなかった（ $p > .05$ ）。よって、以降の分析では、3年間のデータを1つにまとめて分析に用いた。

未成年者に対する犯罪事案データの整合性

被害者別のデータの整合性を検討するため、収集した児童・青少年に対する犯罪事案情報を用いて χ^2 検定を行った（Table 2）。

Table 2 神奈川県で発生した児童・青少年に対する犯罪事案のデータ比較

カテゴリー	変数	児童 (N=672)		青少年 (N=646)		χ^2	ϕ	V
		度数	(%)	度数	(%)			
罪種	声かけ	232	34.5	114	17.6	63.15 **		0.22
	つきまとい	79	11.8	85	13.2			
	公然わいせつ	167	24.9	197	30.5			
	強制わいせつ	118	17.6	190	29.4			
	そのほか不審行為	76	11.3	60	9.3			
事案発生日	平日	603	89.7	544	84.2	8.41 **	0.08	
	休日	69	10.3	102	15.8			
事案発生時間	朝（6時~10時）	57	8.5	98	15.2	258.52 **		0.44
	昼（11時~14時）	132	19.6	71	11.0			
	夕方（15時~18時）	471	70.1	269	41.6			
	夜（19時~5時）	12	1.8	208	32.2			

被害者性別	男性	130	19.3	14	2.2	98.11 **	0.27
	女性	542	80.7	632	97.8		
被害者人数	ひとり	498	74.1	581	89.9	54.54 **	0.20
	複数	174	25.9	65	10.1		
不審者性別	男性	669	99.6	644	99.7	0.002	0.00
	女性	3	0.4	2	0.3		
不審者年齢	20代および以下	172	25.6	227	35.1	68.34 **	0.23
	30代	186	27.7	232	35.9		
	40代	142	21.1	107	16.6		
	50代	86	12.8	64	9.9		
	60代および以上	86	12.8	16	2.5		
不審者移動手段	徒歩	501	74.6	476	73.7	1.61	0.04
	二輪車	107	15.9	117	18.1		
	自動車	64	9.5	53	8.2		
不審者人数	ひとり	669	99.6	642	99.4	2.31	0.04
	複数	3	0.4	4	0.6		

** $p < .01$

その結果、神奈川県で発生した犯罪事案は児童と青少年の間に有意な違いが見られた。罪種について、声かけ被害者は青少年よりも児童の方が多く、他方で、公然わいせつ・強制わいせつの被害者は青少年の方が有意に多いことが示された ($\chi^2(4) = 63.15, p < .01, V = .22$)。また、青少年群と比較すると、児童の被害は平日に多かった ($\chi^2(1) = 8.41, p < .01, \phi = .08$)。事案発生時間帯について、児童は昼と夕方に被害が多く、青少年は朝と夜に被害が多いことが示された ($\chi^2(3) = 258.25, p < .01, V = .44$)。同様に、被害者性別や被害者人数との間にも有意な差が示された (性別: $\chi^2(1) = 98.11, p < .01, \phi = .27$; 人数: $\chi^2(1) = 54.54, p < .01, \phi = .20$)。児童も青少年も、被害者は女性が多かったが、男性に限ってみれば、青少年男性よりも男児が被害者となるが多かった。また、児童も青少年も、ひとりであった場合に被害者となったことが多かったが、特に、青少年ではその傾向が強かった。

不審者属性から見ると、性別、移動手段と人数の3つの変数では有意な差は示されなかったが (性別 $\chi^2(1) = 0.002, p > .05, \phi = .001$; 移動手段 $\chi^2(1) = 1.61, p > .05, \phi = .04$; 人数 $\chi^2(1) = 2.31, p > .05, V = .04$)、児童は60代および以上の不審者から被害に遭うことが多く、青少年は20代および以下と30代の不審者から被害に遭うことが多いと示された ($\chi^2(4) = 68.34, p < .01, V = .23$)。

また、児童に対する犯罪事案特徴から見ると、8%未満のカテゴリーに関しては、事案発生時間の夜が1.8%、不審者性別の女性が0.4%、不審者人数の複数が0.4%であった。一方、青少年に対する犯罪事案特徴から見ると、8%未満のカテゴリーに関しては、被害者性別の男性が2.2%、不審者年齢の60代および以上が2.5%、不審者性別の女性が0.3%、不審者人数の複数が0.6%であった。児童と青少年の両方において8%未満に該当するデータを除外し、カテゴリー内に含まれる変数が1つのみになったカテゴリー (不審者性別と不審者人数) も今後

の分析対象から除外した。

以上の操作によりデータに含まれる変数が異なっているため、再度、 χ^2 検定を行い、データの等質性が損なわれていないかを検証した（Table 3）。分析に用いた児童に対する犯罪事案は654件、青少年に対する犯罪事案は613件であった。

Table 3 神奈川県で発生した児童・青少年に対する犯罪事案のデータ比較（2回目）

カテゴリー	変数	児童（N=654）		青少年（N=613）		χ^2	ϕ	V
		度数	(%)	度数	(%)			
罪種	声かけ	227	34.7	107	17.5	61.75 **	0.22	
	つきまとい	76	11.6	78	12.7			
	公然わいせつ	165	25.2	191	31.2			
	強制わいせつ	113	17.3	181	29.5			
	そのほか不審行為	73	11.2	56	9.1			
事案発生日	平日	587	89.8	518	84.5	7.37 **	0.08	
	休日	67	10.2	95	15.5			
事案発生時間帯	朝（6時~10時）	57	8.7	89	14.5	288.60 **	0.48	
	昼（11時~14時）	130	19.9	70	11.4			
	夕方（15時~18時）	467	71.4	253	41.3			
	夜（19時~5時）			201	32.8			
被害者性別	男性	126	19.3			129.00 **	0.32	
	女性	528	80.7	613	100.0			
被害者人数	ひとり	482	73.7	564	92.0	72.37 **	0.24	
	複数	172	26.3	49	8.0			
不審者性別	男性	654	100.0	613	100.0			
	女性							
不審者年齢	20代および以下	163	24.9	221	36.1	104.46 **	0.29	
	30代	182	27.8	223	36.4			
	40代	139	21.3	107	17.5			
	50代	85	13.0	62	10.1			
	60代および以上	85	13.0					
不審者移動手段	徒歩	487	74.5	455	74.2	1.12	0.03	
	二輪車	106	16.2	109	17.8			
	自動車	61	9.3	49	8.0			
不審者人数	ひとり	654	100.0	613	100.0			
	複数							

** $p < .01$

「不審者性別」と「不審者人数」はそれぞれ1カテゴリーの変数になったことで、分析から除外された。

8%未満に該当するデータを除外して分析した結果、児童と青少年に対する犯罪事案の間に有意な差が明らかになった（Table 3）。また、データ削除前の結果（Table 2）と比較すると、同様に罪種、事案発生日、事案発生時間帯、被害者性別、被害者人数と被害者年齢の変数はいずれも1%水準で有意な差を示した。

以上の結果を踏まえ、児童に対する犯罪事案と青少年に対する犯罪事案のデータの間には有意に違いがあることが明らかになった。加えて、この傾向はデータを削除した前後で大きな違いがないため、以降の分析では8%未満に該当するデータを除外した児童に対する犯罪事案654件と青少年に対する犯罪事案613件を用いて類型化を行った。

神奈川県防犯メール情報の類型化の比較

児童に対する犯罪事案 不審者性別と不審者人数のカテゴリー数が1になったため、分析から除外し、残った児童に対する犯罪事案を用いて対応分析を行った結果、2次元での累積寄与率は22.0%であった。次元1では、正の方向には加害者徒歩、負の方向には加害者二輪車利用と加害者自動車利用の項目が布置されたことから、次元1の軸は交通手段有無の軸であると解釈した。次元2では、正の方向には被害者ひとり、負の方向には被害者複数が布置されたことから、次元2の軸は被害者人数の軸であると解釈した。

対応分析で得られたサンプルスコアを用いて、Ward法による階層的クラスター分析を実施したところ、神奈川県で発生した児童に対する犯罪事案の類型化は4つのクラスターで構成された（Figure 1）。

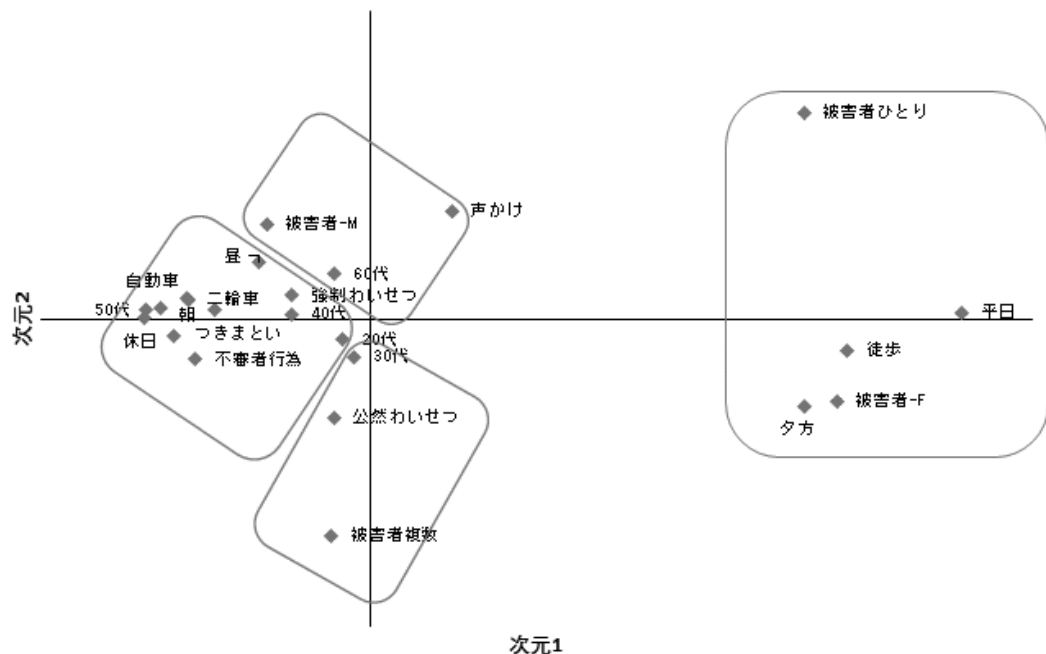


Figure 1 児童に対する犯罪事案の類型化

クラスター1には、声かけ、被害者男児、加害者60代および以上が所属していた。クラスター2には、強制わいせつ、つきまとい、その他不審者行為、休日、朝、昼、加害者20代および以下、加害者40代、加害者50代、加害者二輪車利用、加害者自動車利用が所属していた。クラスター3は公然わいせつ、被害者複数、加害者30代が所属していた。クラスター4は平日、夕方、被害者女児、被害者ひとり、加害者徒歩が所属していた。

犯罪特徴を考慮してクラスター1には被害者の注意を喚起する声かけ事案だけが含まれたため、「声かけ型」と命名した。クラスター2には加害者による二輪車利用と自動車利用があ

ったため、「乗り物使用型」と命名した。クラスター3には被害者との身体接触を必要としない公然わいせつのみが含まれたため、「非接触性的犯罪型」と命名した。クラスター4には罪種が1つも含まれていなかったが、Table 3から示されているように、被害者女児や平日、夕方といった変数が全データの大半を占めるものであった。すなわち、これらの条件を踏まえると、被害に遭う可能性の高い犯罪事案の特徴を反映しているため、「被害多発条件型」と命名した。

青少年に対する犯罪事案 不審者性別、不審者人数と被害者性別のカテゴリー数が1になったため、これらの変数を分析から除外し、青少年に対する犯罪被害の要因を用いて対応分析を行った。2次元での累積寄与率は21.1%であった。次元1では、正の方向には加害者徒歩、負の方向には加害者二輪車利用と加害者自動車利用の項目が布置されたことから、同様に次元1の軸は交通手段有無の軸であると解釈した。次元2では、正の方向には強制わいせつ事案、負の方向には公然わいせつが布置されたことから、次元2の軸は接触型—非接触型性犯罪の軸であると解釈した。

対応分析で得られたサンプルスコアを用いて、Ward法による階層的クラスター分析を実施したところ、神奈川県で発生した青少年に対する犯罪事案の類型化は4つのクラスターで構成された（Figure 2）。

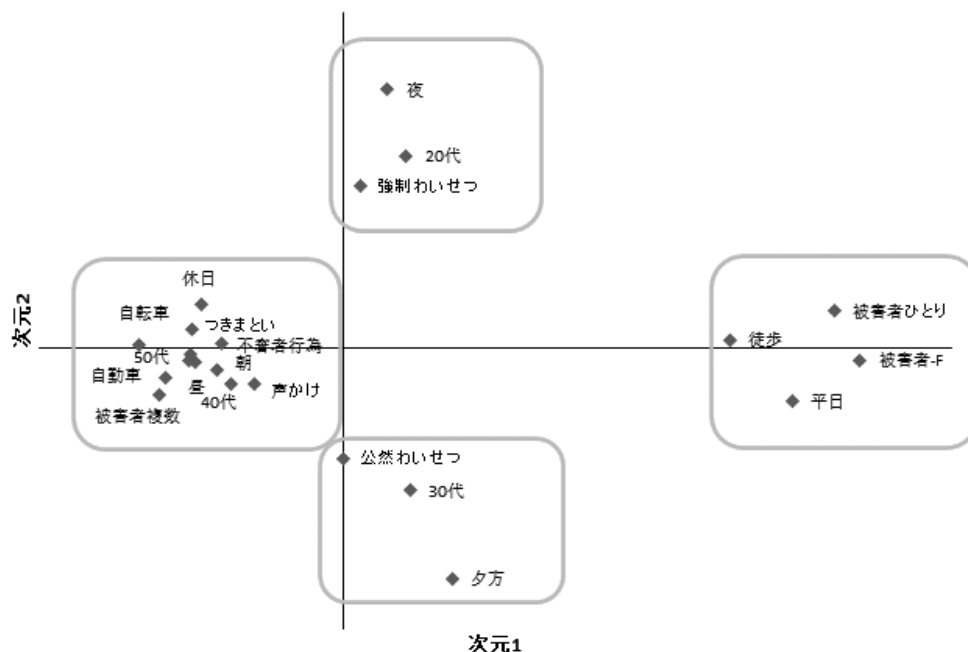


Figure 2 青少年に対する犯罪被害の類型化

クラスター1には、声かけ、つきまとい、その他不審行為、休日、朝、昼、被害者複数、加害者40代、加害者50代、加害者二輪車利用、加害者自動車利用が所属していた。クラスター2は強制わいせつ、夜、加害者20代および以下が所属していた。クラスター3には、公然わいせつ、夕方、加害者30代が所属していた。クラスター4は平日、被害者ひとり、加害者徒歩が所属していた。

犯罪特徴として、クラスター1には前兆事案である声かけ事案やつきまといなどがあったため、「前兆事案型」と命名した。クラスター2には強制わいせつといった被害者との身体接触を求める犯罪のみが含まれたため、「接触型性的犯罪型」と命名した。クラスター3には被害者との身体接触を必要としない公然わいせつだけが見られたため、「非接触型的犯罪型」と命名した。クラスター4には罪種が1つも含まれていなかったが、Table 3から示されているように、被害者ひとりや平日、加害者徒歩といった変数が全データの大半を占めるものであった。これらの条件を踏まえると、被害に遭う可能性を高く反映しているため、「被害多発条件型」と命名した。

児童・青少年に対する犯罪事案類型の比較 神奈川県で発生した犯罪事案の類型化結果を被害者ごとに示した（Table 4）。このことにより、被害者別の事案発生に関する要因の異同が確認された。

Table 4 神奈川県で発生した児童・青少年に対する犯罪事案の類型

		児童	青少年
クラスター1	罪種	声かけ	声かけ つきまとい その他不審行為
	時間		休日 朝 昼
	被害者情報	被害者男性	複数
	不審者情報	60代および以上	40代 50代 二輪車 自動車
クラスター2	罪種	強制わいせつ つきまとい その他不審行為	強制わいせつ
	時間	休日 朝 昼	夜
	被害者情報		
	不審者情報	20代および以下 40代 50代 二輪車 自動車	20代および以下
クラスター3	罪種	公然わいせつ	公然わいせつ
	時間		夕方
	被害者情報	複数	

	不審者情報	30代	30代
クラスター4	罪種		
	時間	平日 夕方	平日
	被害者情報	被害者女性 ひとり	ひとり
	不審者情報	徒歩	徒歩

神奈川県で発生した犯罪事案はいずれの被害者に対しても、4つのクラスターで構成されており、児童に対する犯罪事案と青少年に対する犯罪事案の類型化した結果には違いが見られた。以下では各クラスターの特徴について概観する。

クラスター1では、児童に対する犯罪事案には声かけのみが所属しており、男児は高齢の不審者から声をかけられやすい傾向が示された。一方、青少年に対する犯罪事案特徴の構成については、休日の朝や昼などの時間帯に、複数人で行動するときに声かけや、つきまとい、その他不審行為の三種類の前兆事案の被害に遭いやすいことが示唆された。その加害者は40代または50代の中年男性であり、加害者たちは二輪車や自動車を利用して移動することが明らかになった。

クラスター2では、児童に対する犯罪事案は強制わいせつ、つきまといとその他不審行為があり、休日の朝や昼などの時間帯に被害に遭いやすいことが明らかになった。一方、青少年は夜の時間帯に強制わいせつの被害に遭いやすく、その加害者は10代または20代の若者や青年であり、加害者は移動する際に二輪車あるいは自動車を使用することが明らかになった。

クラスター3では、児童でも青少年でも、30代の不審者から公然わいせつの被害に遭うことが示された。しかし、児童は複数人で行動する際に被害に遭っていたが、青少年は夕方という時間帯に被害に遭うことが示唆された。

クラスター4では、児童でも青少年でも、平日に女子はひとりで行動する際に、徒歩で移動する不審者から被害に遭っていたが、特に児童のみに関しては夕方の時間帯に被害に遭っている可能性もあると示唆された。

考察

本研究は未成年者の犯罪被害の防止とに関する対策への取り組みを構築し、子どもに対する犯罪が発生しにくい環境と安心・安全なまちをつくることに資する知見を提供するため、神奈川県で発生した児童に対する犯罪事案と青少年に対する犯罪事案のデータを用いて被害者別の事案データの整合性を質的に検討した。さらに、被害者別の事案実態を把握するため、青少年に対する犯罪事案を用いて児童に対する犯罪の実態との異同を検討することを目的とした。

まず、被害者別のデータの質的な整合性に関して、本研究で用いた神奈川県で発生した児童に対する犯罪事案データを青少年とのデータの比較を行った。その結果、罪種から見ると、児童は声かけ被害に遭うことが多かったが、青少年は強制わいせつと公然わいせつのような性的被害に遭うことが多かった。事案発生日と事案発生時間帯では、児童は平日、昼と夕方に被害が多く、青少年は朝と夜に被害が多いことが示された。また、不審者属性から見ると、児童は60代および以上の不審者から被害に遭い、青少年は20代および以下と30代の不審者から被害に遭うような事案が多かった。このように、不審者の移動手段を除く事案変数の分布には大きな違いがあることが示され、被害者の対象による潜在的な相違が想定されたため、被害者別に類型化する分析を試みた。

神奈川県で発生した犯罪事案を類型化して対象別に比較した結果（Table 3）を概観すると、神奈川県で発生した犯罪事案は、被害者属性にもかかわらず、4つのクラスターにより構成されたが、クラスターに含まれる犯罪事案の特徴は児童と青少年の間に違いが見られた。児童に対する犯罪事案を類型化した結果、声かけ型、乗り物使用型、非接触型性的犯罪型と事案多発条件型が見出された。一方、青少年に対する犯罪事案を類型化すると、前兆事案型、接触型性的犯罪型、非接触型性的犯罪型と事案多発条件型が見出された。

児童に対する声かけ型犯罪について、被害者は主に男児である、防犯メール上の男児に対する声かけ内容から見ると、卑猥な言葉を掛けるものはほとんど存在しないが、「おはよう」などの挨拶、「お名前は」などの個人情報聞き出すもの、そして「邪魔だ」のような暴言内容が多いことが明らかになった。一方、卑猥な言葉やつきまといなど性的な色彩のある前兆事案は性犯罪の発生リスクを高めることが指摘されており（菊池他, 2009）、青少年や女児に対する卑猥な言葉や「お菓子とお金をあげるから一緒に来て」などの甘言が多かったことと青少年に対する前兆事案型犯罪を踏まえ、青少年と女児に対する声かけはつきまといなどと同じく性的な前兆事案である可能性が高いと思われる。また、本研究の結果から、児童も青少年もつきまといや声かけなどの被害に遭ったが、それらの事案が性的被害に至っていない理由は被害者が複数人で行動していることが関連していると考えられる。

児童に対する乗り物使用型犯罪では、不審者は二輪車や自動車を用いて強制わいせつあるいはつきまといなどの性的前兆事案を実行することが明らかになった。接触型性的犯罪型との比較により、青少年に対する強制わいせつとの違いが見られた。青少年に対する強制わいせつが多く発生したのは夜のような時間帯であり、このことは視界不良によって作られた監視性のない環境は性的犯罪を誘発する要因と考えられるが、児童を対象とした不審者は人の少ない休日の朝や昼に乗り物を用いて児童に接近して強制わいせつを実施しているかもしれない。また、乗り物使用型に所属された不審者は犯行を実行して遂行が上手くいったかどうかに関わらず、早急に犯行現場から逃げ去ることができるために徒歩より速い交通手段を使用して犯罪を実行すると考えられる。この点に関しては青少年に対する前兆事案型犯罪の不

審者特徴からにも同様に示唆された。

次に、非接触型性的犯罪型と事案多発条件型では、児童・青少年に対する犯罪事案の構成は類似した特徴があることが見出された。

非接触型性的犯罪型のクラスターに所属された罪種は公然わいせつであり、公然わいせつを犯す不審者は被害者との身体的接触よりも身体の露出を好み、被害者が自分の行動に気づいた時の驚き、混乱あるいは嫌悪など、被害者の反応を求めていると指摘された (Sadock & Ruiz, 2015)。男性不審者は露出することから性的な満足感を得るため、児童よりも反応を多く示すような青少年、ひとりの児童よりも複数の児童たちの方が被害対象として選ばれる傾向性があると考えられる。

事案多発条件型について、女兒または女子が平日にひとりで行動している際に、徒歩で移動している不審者から被害に遭いやすいことが示唆された。したがって、事案多発条件型に所属する罪種はなかったが、これは各罪種のうちのどれかに特定したものではなく、どの事案であっても起こりうる特徴を示したクラスターであると考えられる。

これらを総合的に捉えると、神奈川県で発生した犯罪事案を類型化して対象別に比較することにより、神奈川県で発生した犯罪事案は、被害者属性にもかかわらず、4つのクラスターにより構成されたが、クラスターに含まれる犯罪事案の特徴は児童と青少年の間で異なることが明らかになった。このことから、実際に防犯対策を講じる際には、事案の罪種や発生日時ごと、さらに被害者側の要因（性別、人数など）を含めて検討する必要性が示唆された。

今後の課題と展望

本研究では、神奈川県内の各警察署から配信された防犯メール情報を収集したが、今回扱った変数はメール上に明記された情報のみを用いて分析していた。そのため、記述が充分ではない事案は暗数となり、データに影響を及ぼしていた可能性がある。

また、各事案を単独犯罪事案として扱ったが、同一不審者による連続犯罪が実行された可能性もあると思われる。しかし、防犯メールの限られた情報では、連続犯罪者と単独犯罪者を区分することができないため、連続犯罪者は今回の分析の潜在変数として結果に影響を与えた可能性があると考えられる。

上述したように、リンク分析などを用いて連続犯罪を検討することや暗数となった事案の解決は今後の研究課題であろう。

引用文献

雨宮 護・齊藤 知範・菊池 城治・島田 貴仁・原田 豊 (2009). GPSを用いた児童の屋外行動の時空間特性の把握と大人による見守り活動の評価 ランドスケープ研究, 72, 747-752

- Cohen, L. E., & Felson, M. (1979). Social Change and Crime Rate Trends: A Routine Activity Approach. *In Classics in Environmental Criminology* (pp.203-232). CRC Press.
- Cornish, D. B., & Clarke, R. V. (1986). *Reasoning Criminal – Rational Choice Perspective on Offending*. NY: Springer-Verlag.
- Fisher, B. S., Daigle, L. E., & Cullen, F. T. (2010). What distinguishes single from recurrent sexual victims? The role of lifestyle - routine activities and first - incident characteristics. *Justice Quarterly*, 27(1), 102-129.
- Fisher, B. S., Sloan, J. J., Cullen, F. T., & Lu, C. (1998). Crime in the ivory tower: The level and sources of student victimization. *Criminology*, 36(3), 671-710.
- 犯罪対策閣僚会議 (2009). 犯罪から児童を守るための対策
<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kodomo/kettei/21honbun.pdf> ((2020年9月22日))
- 法務省法務総合研究所 (2016). 犯罪白書のあらまし (平成28年版)
<http://www.moj.go.jp/content/001162856.pdf> (2020年9月15日)
- 法務省法務総合研究所 (2019). 犯罪白書のあらまし (令和元年版)
<http://www.moj.go.jp/content/001314606.pdf> (2020年9月15日)
- 池間 愛梨 (2015). 大阪府における子供に対する性的前兆事案に関連する要因の検討と防犯活動への応用 関西国際大学大学院 人間行動学研究科修士論文 (未公刊)
- 神奈川県警察 (2005) 神奈川県犯罪のない安全・安心まちづくり推進条例
<https://www.pref.kanagawa.jp/documents/5078/jorei.pdf> (2020年9月22日)
- 神山 貴弥 (1997). データを処理するII多変量解析 福村出版
- 警察庁 (2009). 平成20年の犯罪情勢
<https://www.npa.go.jp/toukei/seianki/h20hanzaizyousei.pdf> (2020年9月22日)
- 警察庁 (2019). 平成30年の犯罪情勢
<https://www.npa.go.jp/toukei/seianki/H30/h30keihouhantoukeisiryous.pdf> (2020年9月22日)
- 菊池 城治・雨宮 護・島田 貴仁・齊藤 知範・原田 豊 (2009). 声かけなどの不審者遭遇情報と性犯罪の時空間的近接性の分析 犯罪社会学研究,34, 151-163.
- 桐生 正幸 (2009). 地域防犯活動プログラムの手引き 関西国際大学現代GPプロジェクト イズミ印刷
- 桐生 正幸 (2011). 地域安全マップ 越智 啓太・藤田 政博 (編) 法と心理学の事典—犯罪・裁判・矯正— (pp. 448-449) 朝倉書店
- 小宮 信夫 (2005). 犯罪は「この場所」で起こる 光文社
- 小宮 信夫 (2008). 犯罪機会論で「未来の犯罪」を予測する

- <https://www.bouhan-nippon.jp/knowledge/opinion/opinion006.html> (2020年9月22日)
- 松井 豊・高本 真寛 (2018). 心理学における数量化理論第Ⅲ類の利用について 筑波大学心理学研究, 56, 59-66.
- 大阪府生活文化部安全なまちづくり推進課 (2006). 児童の安全確保に向けた大阪府の取組について
http://www.masse.or.jp/ikkrwebBrowse/material/files/group/6/200607_p41.pdf
(2020年9月22日)
- 越智 啓太 (2007). 子供に対する性犯罪に関する研究の現状と展開 (2) 防犯と矯正の問題 法政大学文学部紀要, 55, 87-99.
- Pratt, T. C., & Cullen, F. T. (2005). Assessing macro-level predictors and theories of crime: A meta-analysis. *Crime and justice*, 32, 373-450.
- Sadock, B., & Ruiz, P. (2015). *Kaplan & Sadock's synopsis of psychiatry: Behavioral sciences*. Walters Kluwer.
- 齋藤 勝久・沼田 宗純・目黒 公郎 (2010). 安全・安心メールの自動分類と警察統計との比較による対策利用価値の考察. 生産研究, 62(4), 393-397.
- 島田 貴仁 (2013). 環境心理学と犯罪研究 環境心理学研究, 1(1), 46-57.
- 総務省 (2016). 都市部への人口集中大都市等の増加について
https://www.soumu.go.jp/main_content/000452793.pdf (2020年9月22日)
- 蘇 雨青 (2019). 子供に対する犯罪事案の研究—神奈川県安全メール情報から—東洋大学大学院紀要, 55, 9-20
- Wilcox, P., Land, K. C., & Hunt, S. A. (2003). *Criminal circumstance: A dynamic multicontextual criminal opportunity theory*. New York: Aldine de Gruyter.
- 横田 賀英子・大塚 祐輔・倉石 宏樹・和智 妙子・渡邊 和美 (2014). 男性露出犯の犯行特徴と犯人像に関する分析 日本法科学技術学会誌, 19(1), 19-30.
- 財津 亘 (2018). 性犯罪を対象とした罪種間の移行性と各種窃盗犯罪との関連 犯罪心理学研究, 56(1), 77-88.

The situation and characteristics of crime against minors

SU, Yuqing

Abstract:

Crimes against minors have become a major social issue. Vicious crimes against minors earn more public attention than any other crime. This study examined the consistency of the data of crimes against children (under 13 years) and teenagers (over 13 years and under 19 years) in Kanagawa, and to compare the differences in the crime situation of crimes against victims. The χ^2 -test conducted by means of 654 cases of children and 613 cases of teenagers, showed that there were significant differences in the distributions of the other crime factors, such as the type of crime, number of victims, and age of suspicious persons. A correspondence analysis and a cluster analysis were conducted for each victim group, including children and teenagers. Results showed that there were four clusters of crime factors, and differences from teenagers group were found in the characteristics of crimes against children. Crimes against children were classified into four types: (1) calling type, (2) vehicle use type, (3) non-contact sexual offence type and (4) high incidence condition type. On the other hand, crimes against teenagers were classified into (1) precursor event type, (2) contact sexual offence type, (3) non-contact sexual offence type and (4) high incidence condition type.

Keywords: crimes against minors, correspondence analysis, cluster analysis